

## 市町村への指導事項(案)

## 大腸がん検診における現状と課題

### 1 検診受診率(令和元年度実施分)

- ・検診受診率は 16.89%だった。平成 30 年度と比較すると、全国平均(10.88%)より 6.01 ポイント高く、県平均(17.11%)より0.22ポイント低い。

### 2 精密検査受診状況(平成 30 年度検診実施分)

- ・精密検査受診率は 83.37%だった。平成 29 年度と比較すると、全国平均(68.61%)より 14.76 ポイント高く、県平均(85.17%)より 1.80 ポイント低い。
- ・精密検査受診率を性別・年齢階級別にみると、男性は 45 歳～59 歳で 80%を下回っている。
- ・要精密検査者の受診の有無について「未把握」の者は 1,727 人(未把握率 12.73%)だった。
- ・40 歳から 74 歳までの事業評価指標において、精検未把握率が許容値(10 以下)よりも高い市町村がある。

### 3 がん発見率等(平成 30 年度検診実施分)

- ・がん発見率は 0.18%だった。平成 29 年度は、全国平均 0.23%、県平均 0.19%だった。40 歳から 74 歳までの事業評価指標においては 0.14%と許容値(0.13 以上)よりも高い。
- ・精密検査該当率は 5.72%だった。平成 29 年度の全国平均(7.51%)及び県平均(6.36%)より低い。
- ・陽性反応適中度は 3.14%だった。平成 29 年度の全国平均(2.93%)及び県平均(3.09%)より高い。

### 4 精度管理(令和元年度検診実施分)

- ・市町村については、集団検診においてA評価が4、B評価が25、C評価が 3、D評価が 1 だった。個別検診においてA評価が 2、B評価が 3 となった。
- ・検診機関については、集団検診実施機関においてはA評価が 7、B評価が 3 であり、個別検診実施機関においてはA評価が4であった。

## 市町村への指導事項について

## がん検診事業

### (1)がん検診の受診率向上等

○宮城県がん対策推進計画の目標である「がん検診受診率70%(職域検診及び人間ドック等を含む)」の達成に向けて、広報誌、ホームページ等あらゆる機会を利用して、引き続き啓発に努めること。

○がん検診の周知において、日程、場所等のみではなく、検診の意義やがんについての情報（がん罹患率等）もあわせて提供する等、対象者全員に個別にがん検診受診の必要性を伝えつつ受診票を送付するなど、受診率の向上に関する具体的な対策を講ずること。

○検診受診率のさらなる向上をはかるため、未受診者への受診再勧奨の実施、過去数年間に受診歴のない者への個別勧奨の重点的な実施、勧奨はがきをそのまま受診票として使えるようにすることなど受診勧奨の強化に努めること。

(2)がん検診事業評価のためのチェックリスト項目の遵守等

○がん検診精度管理調査におけるチェックリストの改定(平成28年3月)に沿って、個々の検診機関と協力して現状を把握の上、遵守に努めること。

### (3) 各がん検診事業における留意事項

- ① 胃がん検診事業 (胃がん部会で検討)
- ② 子宮頸がん検診事業 (子宮がん部会で検討)
- ③ 肺がん検診事業 (肺がん部会で検討)
- ④ 乳がん検診事業 (乳がん部会で検討)
- ⑤ **大腸がん検診事業**

○ 精密検査受診率が、第3期宮城県がん対策推進計画で定める精密検査受診率95%を10ポイント以上下回っているため、未受診者への受診再勧奨及び未把握者の動向把握にさらに努めること。

○ 未受診対策と未把握対策が異なることを踏まえ、精密検査の未受診と未把握を正確に区別した上で、多い方の対策を優先的に講じること。

○「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に定められた対象年齢（40歳以上）外の者にがん検診を実施することは不利益が利益を上回ることを認識し、検診対象者の見直しを検討すること。